

平成22年度

土地・水資源局関係
予算概要

平成22年1月

国土交通省土地・水資源局

目 次

平成22年度土地・水資源局関係予算の概要	1
平成22年度土地・水資源局関係予算総括表	3
平成22年度土地・水資源局関係財政投融资計画等総括表	4
1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進	5
平成22年度土地対策関係予算総括表	2 1
2. 安全・安心な水資源確保を図る総合的水資源政策の展開	2 3
平成22年度水資源対策関係予算総括表	3 1
平成22年度水資源対策関係財政投融资計画等総括表	3 1

平成22年度土地・水資源局関係予算の概要

1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進

人口減少・少子高齢化、経済のグローバル化等の経済社会が変化する中で、環境、安全・安心、景観など新しい不動産価値の創出や不動産の適正な管理の推進など守るべき不動産価値の保全の必要性が高まってきている。

また、土地取引、災害復旧、都市再生等のまちづくりの基礎情報である地籍調査の進捗は、未だ低い状況にある。

こうした状況を踏まえ、以下の通り、国土調査の推進、不動産市場の環境整備等の推進、円滑・迅速かつ適正な用地取得の推進等を図る。

- | | |
|--|------------------|
| (1) 国土調査の推進 | 13,341百万円 |
| 第5次国土調査事業十箇年計画が期末を迎えることを踏まえ、平成22年度を初年度とする計画を策定することとともに、都市部官民境界基本調査の創設や、民間による地籍整備の促進等により、国土調査を推進する。 | |
| (2) 不動産市場の環境整備等の推進 | 5,140百万円 |
| 1) 不動産情報の整備・提供の充実 | 4,943百万円 |
| 地価公示を的確に実施するとともに、将来の地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地の地価分析調査等を行う。また、不動産市場の透明性・信頼性向上のための情報基盤の構築を行う。 | |
| 2) 土地の適正な利用の推進 | 87百万円 |
| 人口減少・少子高齢化の進展等を背景とした土地利用の変化に対応し、土地利用計画による土地利用調整のあり方などの検討を行う。 | |
| 3) 新たなニーズへの対応 | 110百万円 |
| 新たなニーズに対応した環境に配慮した不動産市場の形成に向けた検討や土壌汚染関連等に関する情報の整備・提供を行う。 | |
| (3) 円滑・迅速かつ適正な用地取得の推進 | 23百万円 |
| 用地補償基準の適正化を図るとともに、用地取得マネジメントの着実な推進のため、用地取得体制の強化、不当要求対応について検討を進める。 | |

2. 安全・安心な水資源確保を図る水資源政策の展開

近年我が国においては、新たなリスクとして顕在化しつつある、気候変動等による降水量の減少傾向やこれまでの急速な都市域の拡大等により、平常時の河川流量の減少や水質汚濁、異常渇水による用水の供給制限といった事態が発生している。また、大規模地震や、施設の老朽化に伴う事故等により水供給に支障が出ることも懸念されており、我が国の持続可能な発展のためには、安定的で安全・安心な水資源の確保が重要な課題となっている。

このため、水供給システムの安全・安心確保、水資源分野における気候変動への適応、総合水資源管理等の推進による健全な水循環系の構築に取り組む。また、水資源の起点として重要な役割を持つ水源地域の活性化を図る。

さらに、21世紀最大の国際問題の一つとされる世界的な水資源問題の解決に向けた国際的な取組みに積極的に参画するとともに、安定的な水利用の確保に向けた施策を着実に推進する。

(1) 健全な水循環系の構築 140百万円

様々な状況下においても安全・安心な水資源確保を図るための水供給に係る施設の適切な危機管理・維持、水量・水質の一体的管理、水資源情報の共有、地下水対策、雨水・再生水の利用等総合水資源管理を推進し、地域や流域において、健全な水循環系構築に向けた施策を普及するための取組みを行う。

(2) 水源地域の活性化 50百万円

水資源の起点として重要な役割を持つ水源地域を活性化するため、水源地域の共同プロモーション等を通じた社会全体の関心の喚起、資源の活用方策等について調査・検討を実施する。

(3) 世界的な水資源問題 43百万円

世界的な水資源問題へ対応し、国際会議等を通じてその解決を推進するとともに、IWRMガイドラインの定着等の取組みに積極的な支援を行い、併せて国際的な視点を踏まえた我が国の政策のあり方を検討する。

(4) 安定的な水利用の確保のための合意形成と計画的な実施 35,082百万円

水利用の安定性の確保、施設の計画的な維持・改築等の諸課題を踏まえて策定する水資源開発基本計画を着実に推進する。

また、独立行政法人水資源機構事業の効果的・効率的な推進を図る。

平成22年度土地・水資源局関係予算総括表 (国費)

(単位：百万円)

区 分	22 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比較増△減 (A - B)	倍 率 (A / B)
1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進	18,697	22,134	△3,437	0.84
(1) 国土調査の推進	13,341	15,943	△2,602	0.84
(2) 不動産市場の環境整備等の推進 うち、地価公示経費を除く	5,140 1,293	5,958 1,848	△818 △555	0.86 0.70
(3) 円滑・迅速かつ適正な用地取得の推進	23	33	△10	0.70
(4) その他	194	201	△7	0.97
2. 安全・安心な水資源確保を図る水資源政策の展開	35,345	44,423	△9,078	0.80
(1) 健全な水循環系の構築	140	169	△29	0.83
(2) 水源地域の活性化	50	50	0	1.00
(3) 世界的な水資源問題	43	43	0	1.00
(4) 安定的な水利用の確保のための合意形成 と計画的な実施	35,082	44,130	△9,048	0.80
(5) その他	30	32	△2	0.94
合 計	54,042	66,557	△12,515	0.81

(注1) 四捨五入の関係で、合計、比較増△減、倍率は必ずしも一致しない。

(注2) 上記のほか、住宅市街地盤整備事業 9,458百万円(前年度49,206百万円)がある。

平成22年度土地・水資源局関係財政投融资計画等総括表

(単位：百万円)

資金内訳 区 分	財政投融资			自己資金等との合計		
	22年度	前年度	倍率	22年度	前年度	倍率
独立行政法人 水資源機構	10,500	12,700	0.83	207,757	227,222	0.91

1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進

(1) 国土調査の推進

第5次国土調査事業十箇年計画が期末を迎えることを踏まえ、平成22年度を初年度とする計画を策定することとともに、都市部官民境界基本調査の創設や、民間による地籍整備の促進等により、国土調査を推進する。

今後取り組むべき課題



①都市部官民境界基本調査の創設

土地取引が多く資産価値も高い都市部は、地籍調査を最も緊急に実施すべき地域であるが、調査の実施が難しく、進捗が非常に遅れているため、比較的簡易に一定の効果を得ることができる調査手法として、地籍調査に先行した官民境界情報の整備をすることを促進するために、基礎的な情報を国が整備し、都市部の地籍整備の推進を図る。

○都市部官民境界基本調査

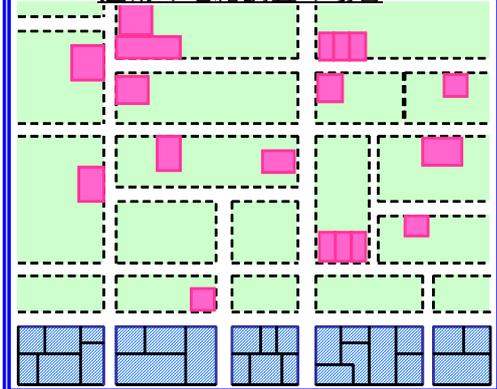
700百万円（新規）

都市部における地籍調査の現状

- 進捗状況は極めて低位（都市部（DID）の進捗率は20%：H20年度末）
- 筆数が多い、権利意識が強い、権利関係が複雑等の理由から、他の地域に比べ調査の実施が困難
- 特に民有地間の境界について、立会い等の調査への協力が得にくい

地籍調査に先行して官民境界の情報を整備

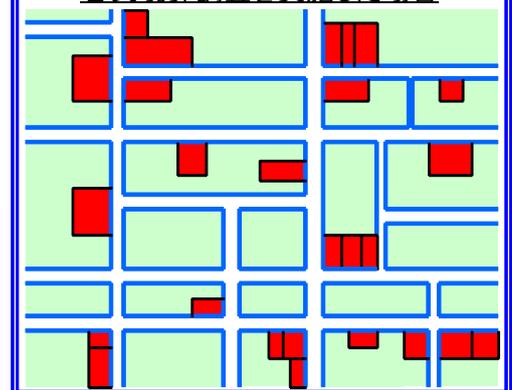
通常的地籍調査の場合



- 都市部の場合、調査の実施に時間がかかるため、広範囲での調査は困難
- 地積測量図等が一律の官民境界情報に基づいて作成されていないため、整合が取れておらず、地籍調査への活用が困難
- 民有地間の境界について立会いを行いにくい

調査開始
数年後のイメージ

官民境界調査を実施した場合



- 広範囲での調査が実施可能で、より広域で効果が発現
- 官民境界情報に基づく整合性の高い地積測量図が蓄積される（当該筆は実質的に地籍調査実施済み）
- 残りの筆の地籍調査は、立会作業の軽減等により効率的かつ円滑に実施可能
- 官民境界であれば立会への協力も得やすい

官民の境界情報を先行整備するメリット

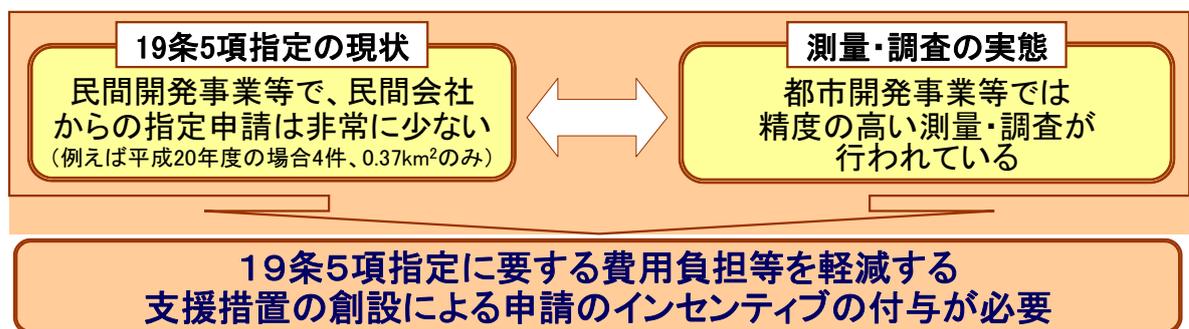
- ① 官民の境界情報が早期に広範囲で明らかになることで、境界トラブルの軽減等が図られる
- ② 官民の境界情報に整合して作成される地積測量図等を活用することで、地籍調査を効率的かつ円滑に実施することが可能
- ③ 街区単位での開発も多い都市部では、街区外周の情報のみでも民間開発等に有効
- ④ 公共物等の管理の効率化や、公共用地取得の円滑化に資する
- ⑤ 都市部における地籍調査の着手推進に向けた取組みが促進

②都市再生街づくり支援調査（仮称）の創設

地籍調査以外の測量成果を有効に活用し、都市部において遅れている地籍整備の推進による街づくりを支援するため、民間事業者等が実施する境界情報整備の経費に対する新たな補助制度（都市再生街づくり支援調査（仮称））を創設する。

○都市再生街づくり支援調査（仮称）

国費 400百万円（新規）



③山村境界基本調査の創設

山村部では、地籍調査未実施の山林を膨大に抱える一方、地権者の高齢化や村離れ、森林の荒廃等の進行により、土地の境界に関する基礎的な情報すら把握することが困難となってきた。

このため、土地の境界に詳しい者が存在するうちに境界情報を保全し、成果を後続の地籍調査に有効に活用できるようにするため、土地の境界に詳しい者の踏査により山林の境界情報を保全するとともに、その境界情報の管理や測量を容易にする補助基準点を設置する。

○山村境界基本調査

100百万円(新規)

山村境界基本調査(H22～)

●土地の境界に詳しい者の踏査による山林の境界情報の保全

- ・山林境界保全図及び保全簿の作成による境界情報の保全
- ・地籍調査未実施の山林面積が膨大にあることから、簡易な手法により広範囲の境界情報を保全



●境界情報の管理や測量を容易にする補助基準点の設置

補助基準点の成果を活用することにより

- ・後続の地籍調査において、簡易な機器による境界測量が可能になる
- ・地域活性化につながるまちづくり計画策定、森林施業に伴う測量に有効



事業効果

- 現地において境界の確認ができなくなることを防止
- 後続の地籍調査事業の円滑な実施
- 森林施業者等による適切な森林管理の促進

④全国的な地籍調査の推進

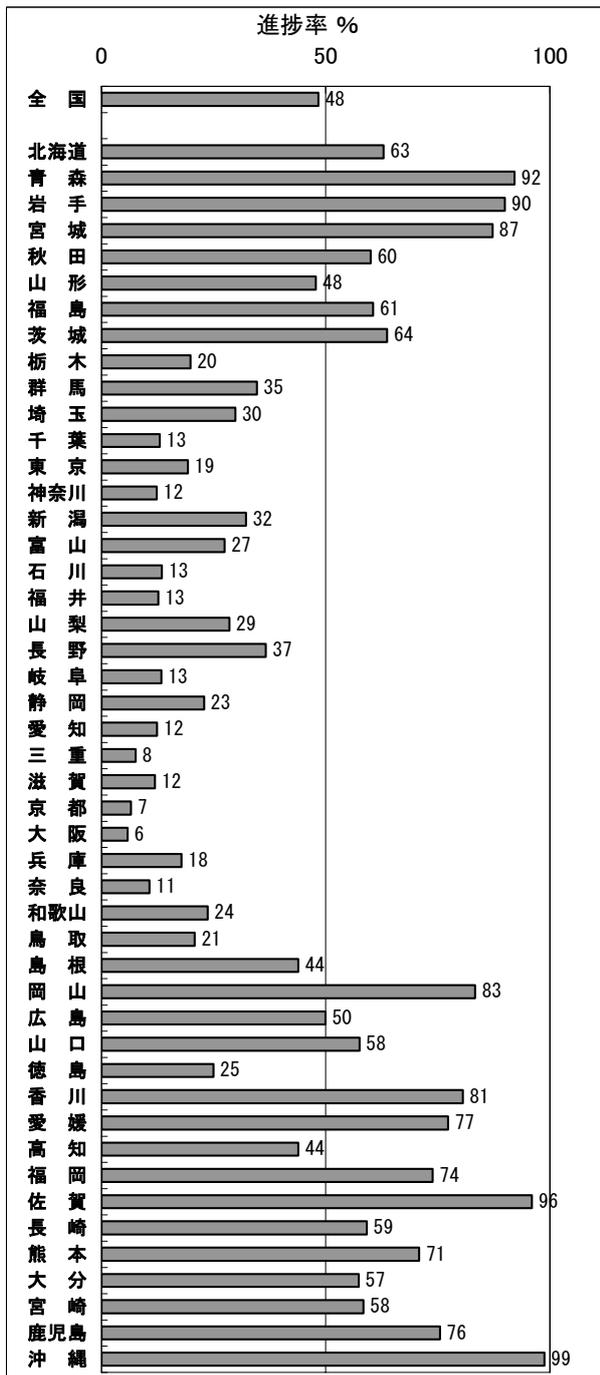
地籍調査の成果は、土地取引や公共事業の円滑化、適正な土地利用計画の策定、災害の際の迅速な復旧等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利用されることから、引き続き積極的に推進する。

○地籍調査費負担金

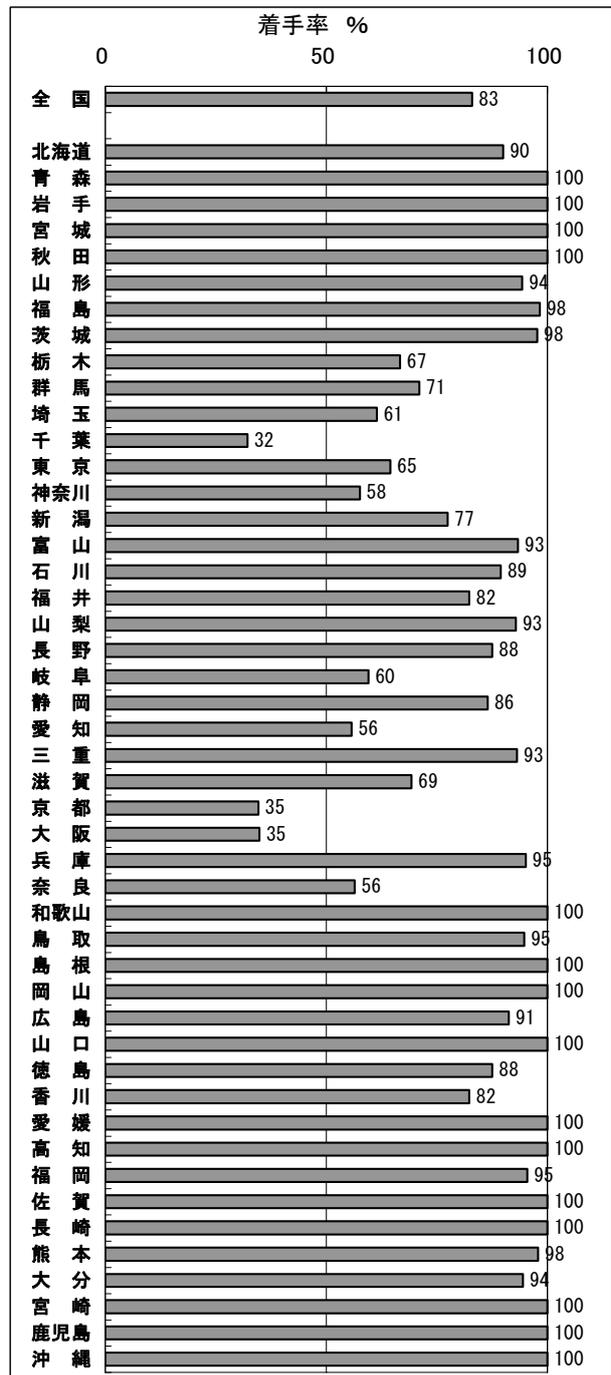
11,300百万円（前年度 12,071百万円）

地籍調査実施状況（平成20年度末）

①都道府県別進捗状況



②都道府県別市町村着手状況



⑤土地の安全性に関する調査の創設

土地の安全性に関連して、土地本来の自然条件等の情報を誰もが容易に把握・活用できるように、過去からの土地の状況の変遷に関する情報を整備するとともに、各行政機関が保有する災害履歴情報等を幅広く集約し、総合的な情報として提供する調査を、国土調査法に基づく基本調査として実施することにより、被災しにくい土地利用への転換を促すなど、安全・安心な生活環境の実現を図る。

○土地分類基本調査（土地の安全性に関する調査）

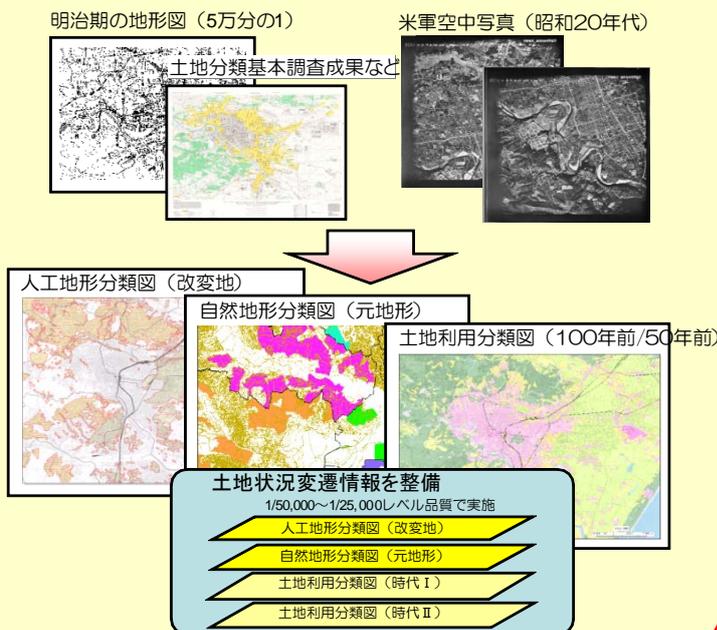
111百万円（新規）

土地の安全性に関する調査

国土調査法に基づく土地分類基本調査と位置付け、平成22年度から始まる第6次国土調査事業十箇年計画のもとで調査を本格実施

① 土地状況変遷情報

現在と対比することで土地の変遷がわかるよう過去の土地利用や人工改変地の分布、改変前の自然地形の情報を整備

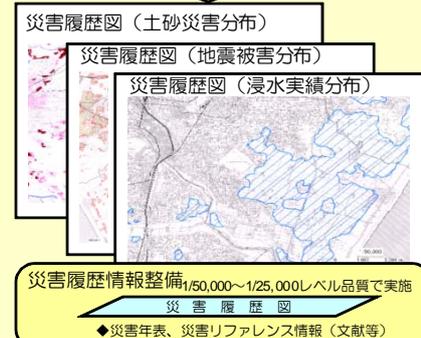


② 災害履歴情報

自然災害による被害情報を、災害履歴図や年表・文献等の情報で整備

既存の災害履歴情報

- 浸水実績図（水害統計等）
- 気象庁資料
- 災害報告
- 自治体の災害履歴情報
- 災害誌、学術文献
- 郷土資料等



③ 解説情報（GISで重ね合わせて利用する方法等の解説）

利活用手引き、評価手引き、成果説明書

土地の安全性に関する情報の提供

- WebGISによるネット閲覧サービス
- GISオリジナルデータのネット提供
- 冊子等によるドキュメントの提供

安全・安心な生活環境の実現、被害発生抑制・軽減

- 土地の安全性に配慮した土地取引、適正な利用への転換の実現
- 安全・安心な生活環境の形成・災害による被害の軽減
- 土地分類調査成果を活用したハザードマップ等の既存情報の精度向上

(2) 不動産市場の環境整備等の推進

1) 不動産情報の整備・提供の充実

① 地価公示

地価公示法に基づき、全国26,000地点において地価公示を的確に実施する。

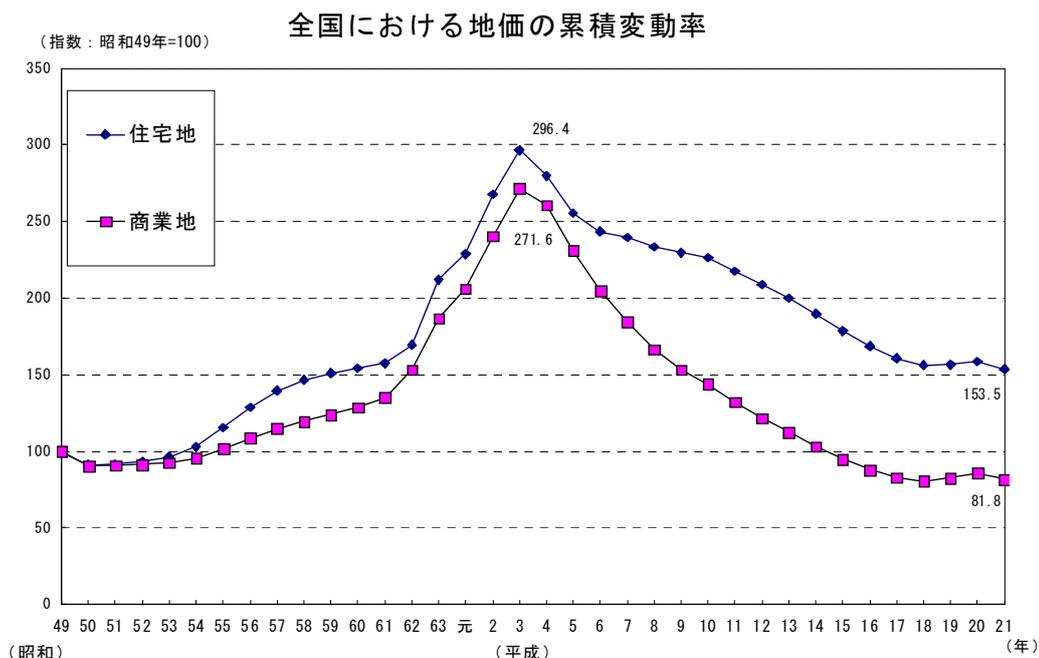
○ 地価公示

3,847百万円 (前年度 4,110百万円)

* 地価公示の役割

- ① 一般の土地取引の指標
- ② 不動産鑑定士等の土地についての鑑定評価の規準
- ③ 公共事業の用に供する土地取得価格の算定の規準
- ④ 収用委員会の補償金額の算定の規準
- ⑤ 相続税評価、固定資産税評価の目安
- ⑥ 変動率は重要な経済指標 等

- ・ 公示価格は、官報に掲載すると共に検索機能のついたホームページ（アドレス：<http://www.land.mlit.go.jp/webland/>）においても閲覧可能
- ・ 標準地の1㎡当たりの価格をその所在地、地積、形状等と共に公表（参考：平成20年度のアクセス数 約28百万件）



②取引価格等の土地情報の整備・提供

土地市場の透明化、取引の円滑化・活性化等を図るため、全国を対象地域として取引価格等の調査を行い、物件が容易に特定できないよう配慮しつつ土地取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。さらに、回収率向上のための施策を講ずるとともに、蓄積した取引価格情報等を活用し、情報提供内容の充実を図るための検討を行う。

○取引価格等土地情報の整備・提供の推進 375百万円（前年度 385百万円）

* 取引価格等土地情報の提供イメージ

The screenshot displays the 'Land Information System' interface. It includes a search bar, a map of Tokyo with a highlighted area in the Chiyoda district, and a detailed view of a specific location. A line graph shows price trends over time for various areas. Below the graph is a table listing land transactions with columns for No., Address, Transaction Price, Area, and other details.

No.	住所	取引価格 (円)	取引価格 (円/㎡)	面積 (㎡)	土地の形状	前面道路 幅員(m)	方位	種類	最寄駅 名称	距離(m)	用途 地種	坪単価 (%)	立地率 (%)	地価 公示	地価 調査
1	千代田区一鳥取	¥110,000,000	¥680,000	450	不整形	13	南東	区道 半蔵門	3.1	住居	60	400			
2	港区芝浦	¥120,000,000	¥730,000	165	不整形	40	西	都道 大工洲アイル	0.2	住居	60	400			
3	港区赤坂	¥1,900,000,000	¥1,200,000	1,600	不整形	6.4	北西	区道 赤坂(東京)	4	商業	80	100			
4	港区高田馬場	¥61,000,000	¥710,000	85	13号真方形	3.2	北西	区道 高田馬場	3.1	住居	60	300			
5	港区上落合	¥68,000,000	¥660,000	160	12号矩形	11.9	東	区道 上落合	3	住居	60	150			
6	港区清見町	¥52,000,000	¥570,000	90	真方形	3.0	北	区道 四軒三丁目	4.1	住居	60	300			
7	港区中落合	¥29,000,000	¥420,000	145	13号矩形	5	南東	区道 中井	0.1	商業	50	100			
8	港区高田馬場	¥50,000,000	¥560,000	90	13号真方形	3.7	西	区道 西早稲田	5.1	住居	60	300			
9	港区高田馬場	¥59,000,000	¥690,000	85	13号真方形	2.0	北西	区道 高田馬場	3.1	住居	60	300			
10	港区赤坂上町	¥38,000,000	¥420,000	90	真方形	3.5	南	私道 神楽坂	7.2	住居	60	300			
11	港区麹町	¥130,000,000	¥970,000	130	12号真方形	9.7	西	区道 牛込神楽坂	2.1	住居	60	300			
12	港区高田馬場	¥14,000,000	¥430,000	119	12号真方形	2.0	南	区道 高田馬場	9.1	住居	60	300			
13	港区早稲田高島町	¥69,000,000	¥690,000	80	12号矩形	1.8	南東	区道 早稲田(外口)	3.1	住居	60	400			
14	港区東五軒町	¥44,000,000	¥1,000,000	44	12号真方形	9.6	北	区道 東田町	12	住居	60	300			
15	文京区千本	¥66,000,000	¥990,000	76	不整形	6.6	東	区道 春日(東京)	1.1	住居	60	300			
16	文京区小石川	¥110,000,000	¥790,000	145	12号真方形	3.9	南東	私道 伊豆山	11.1	住居	60	300			
17	文京区千本	¥90,000,000	¥790,000	115	真方形	4.6	北西	区道 千本	8	住居	60	300			
18	文京区白山	¥44,000,000	¥690,000	75	12号真方形	6.9	南東	区道 高井戸	11	住居	60	400			
19	文京区白山	¥60,000,000	¥690,000	100	12号真方形	7.4	北東	区道 高井戸	8	住居	60	300			
20	文京区目黒	¥54,000,000	¥620,000	86	12号真方形	2.7	北	私道 関国寺	12.1	住居	60	200			

調査対象エリア

全国の地価公示対象区域

提供件数

685,563件（平成21年10月22日現在）

Webアクセス数

毎月約245万件

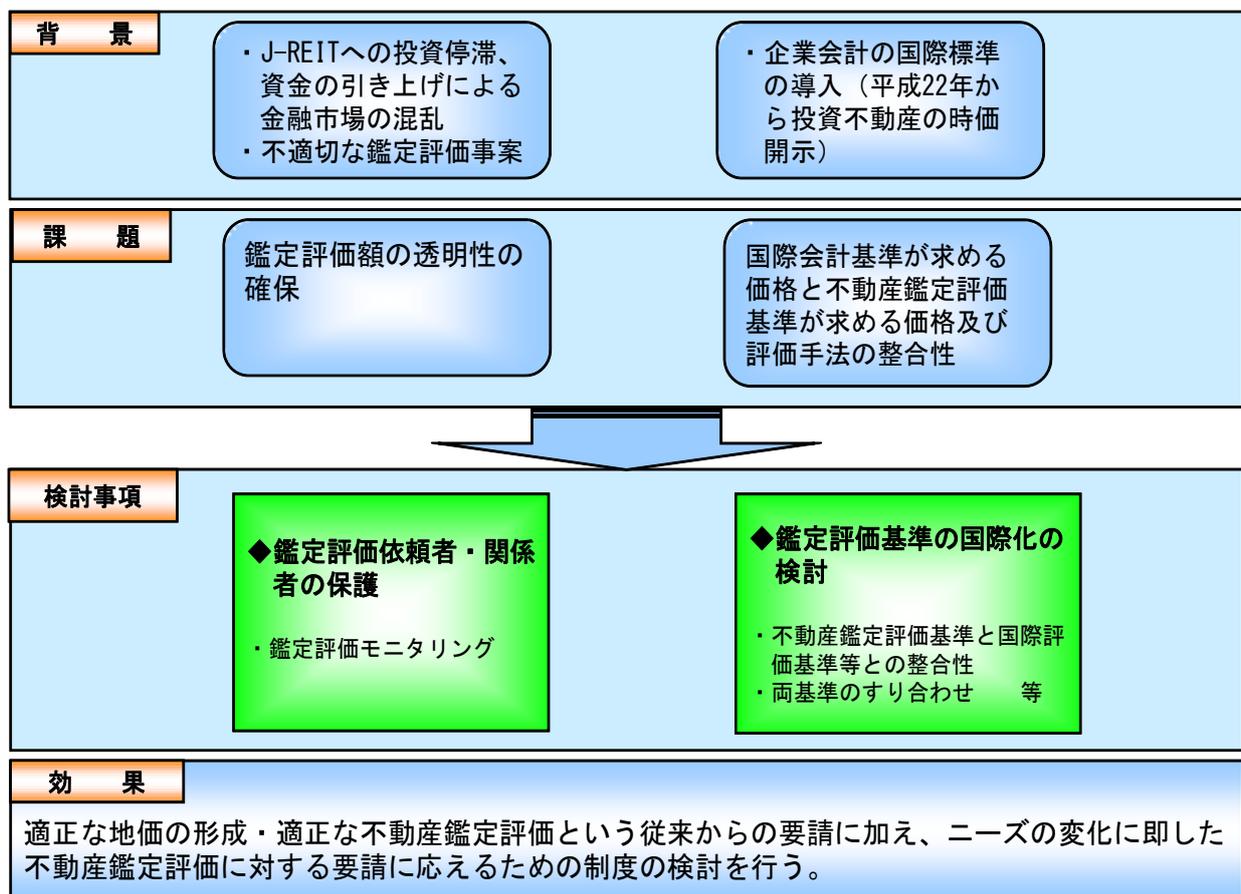
④不動産鑑定評価制度の充実

投資家の投資行動に影響を与える鑑定評価額の決定の透明性や信頼性の確保が重要となっているため、鑑定評価モニタリングの充実・強化を行う。

また、企業活動や企業への投資の国際化が進むなか、企業会計は、資産の時価評価を重視する国際会計基準への移行が進んでいる。こうした中、不動産の評価についても国際化が望まれることから、不動産の国際的な評価基準と日本の評価基準との整合性等について検討を行う。

○鑑定評価制度の充実のための検討経費

27百万円（前年度30百万円）



2) 土地の適正な利用の推進

①土地利用基本計画による土地利用の総合調整の推進等

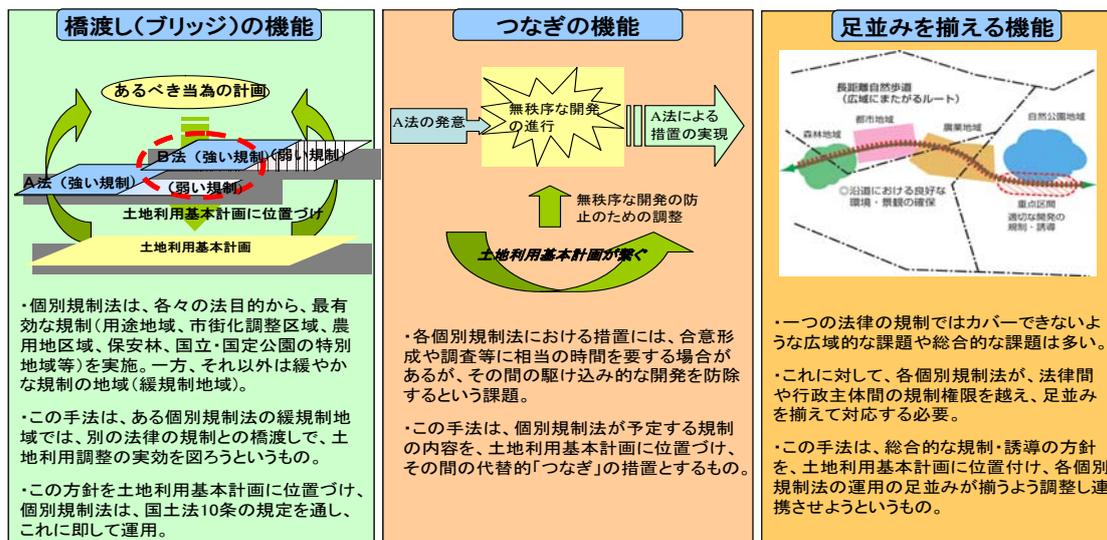
地域における土地利用の課題に的確に対応した土地利用基本計画の策定を進めるため、計画内容の充実に関する検討を行うとともに、人口減少の進展等に伴う土地利用のあり方の変化を踏まえた土地利用基本計画の機能発揮のあり方等について検討を行う。

○土地利用基本計画の総合調整機能発揮等に関する調整手法の検討

33百万円（前年度 43百万円）

- ・国土形成計画の策定、国土利用計画の改定に伴う土地利用基本計画の内容充実が必要
- ・人口減少等社会経済情勢の変化や地域の課題への的確な対応

土地利用基本計画の活用



更なる実効性向上

- ①土地利用基本計画の更なる内容充実のための検討
- ②土地利用基本計画制度の機能発揮のあり方の検討

土地利用基本計画の総合調整機能発揮等を通じた適正な土地利用の実現

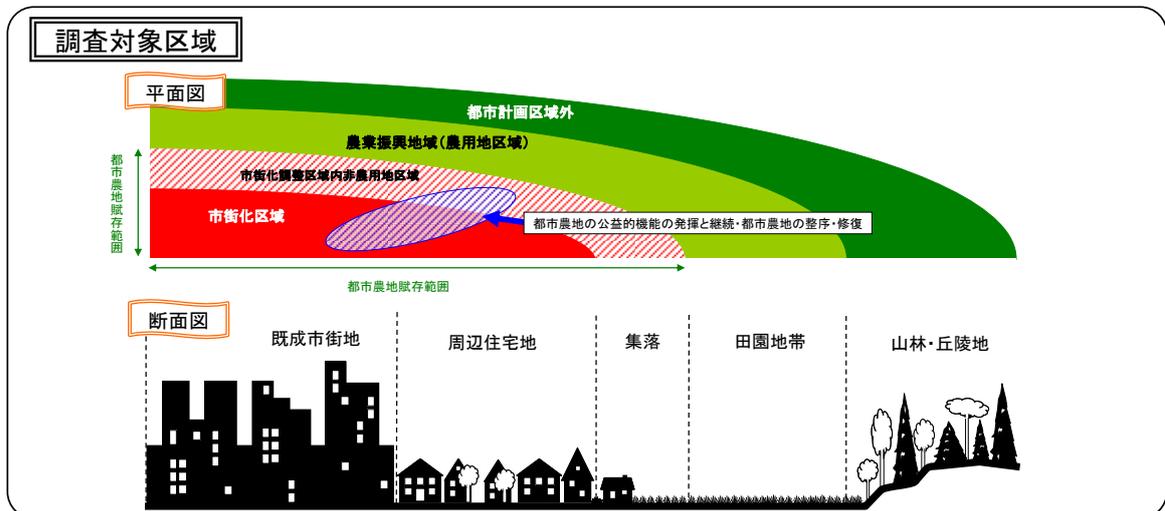
②都市農地との共生による持続可能なゆとりある生活環境の再生

人口減少・高齢化の進行等の社会経済情勢の変化、都市住民の農地に対する多様なニーズの顕在化等により、都市農地は都市の緑地的空間や防災的空間、農業体験やレクリエーションの場として公益的な役割を担い、緑とオープンスペースとして都市に必要不可欠なものとなっている。

このため、都市農地との共生による持続可能なゆとりある生活環境の再生に向けた検討を行うべく、都市農地の都市空間における公益的な機能の特定とその適地要件・維持要件の整理等を行い、保全するための方策に関する基礎調査を行う。

○都市農地との共生による持続可能なゆとりある生活環境の再生

25 百万円（前年度 12 百万円）



都市農地の都市空間における公益的な機能の保全方策に関する基礎調査

社会経済情勢等の変化

人口・世帯数の減少による
宅地需要の低下

農家後継者の不足等による
耕作放棄地の増加

虫食い状に発生した低未利用地

無秩序な宅地化の進行

身近な自然へのニーズの拡大

田園空間の喪失

都市農地の都市空間における公益的機能

オープンスペースとしての機能

延焼火災防止空間

防災避難空間

緑地資源としての機能

緑豊かな居住環境の創出

農業体験やレクリエーションの場



【調査内容】

都市農地の公益的機能の特定とその適地要件・維持要件の整理等を行い、保全するための方策に関する基礎調査を実施

都市農地との共生による持続可能なゆとりある生活環境の再生

3) 新たなニーズへの対応

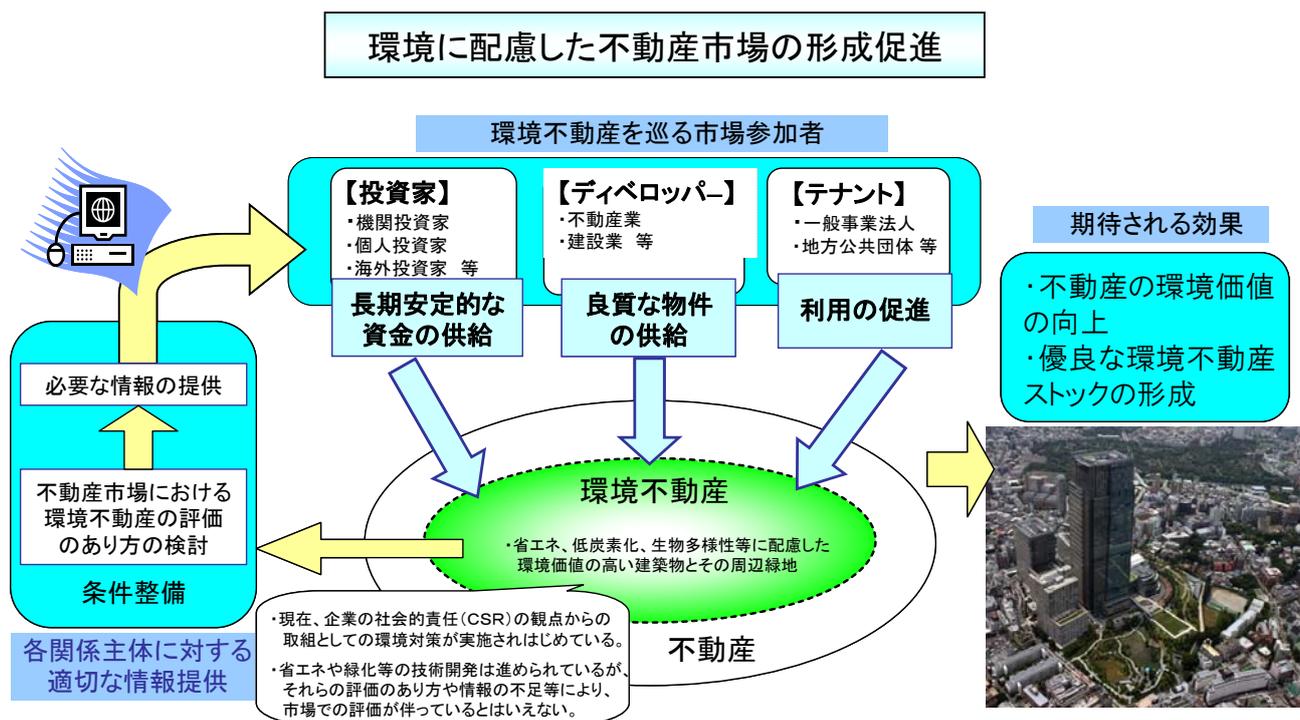
①環境に配慮した不動産市場の形成の促進

地球温暖化などの環境問題が国民の重要かつ喫緊の課題となっている中、環境に配慮した不動産（環境不動産）のストックを維持・形成していくためには、環境不動産への長期安定的な資金循環が必要である。我が国においては、世界的に高い環境配慮技術を有し、省エネ効果の高い建築物や屋上緑化など地域環境の向上をもたらす不動産の事例が増加しており、また、建築物総合環境性能評価等の普及の動きがある。しかし、環境不動産の価値が投資家等を含めた多様な関係者に認識・評価され、持続的な投資が促進されるという状況にはなっていない。

このため、環境に配慮した不動産市場の形成の促進に向けて、環境不動産の経済価値を分析・評価するとともに、投資家など不動産市場への参加者が中長期的な視点から環境不動産を選択するインセンティブを生み出す情報を整備・提供する仕組の構築について検討を行う。

○環境に配慮した不動産市場の形成促進経費

10百万円（前年度15百万円）



②土地の有効利用促進に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供

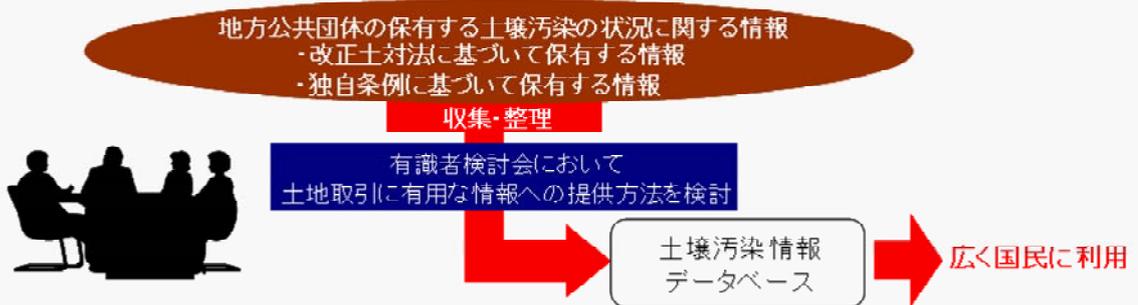
土壌汚染地の取引円滑化と有効活用を促進するため、地方公共団体等が保有する土壌汚染情報の収集・整理を進め、土壌汚染関連情報データベースを構築する。

○土地の有効利用に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供

20百万円（前年度 8百万円）

土壌汚染関連情報データベースの構築

- 改正土壌汚染対策法に基づいて環境省や地方公共団体が保有する土壌汚染調査結果や独自条例に基づいて地方公共団体が保有する情報等を収集、整理。
- 有識者検討会において、収集した情報の提供の方法を検討した上で、土地取引に有用な土壌汚染情報をデータベース化し公開。



<土壌汚染がある土地等の面積>

区分	説明	面積
土壌汚染が存在する土地	土壌汚染のある可能性が高い土地	11.3万ha
潜在的なブラウンフィールド	汚染対策費が多額のため売却が困難な土地	2.8万ha

土壌汚染の可能性のある土地(27.2万ha)

土壌汚染のある可能性が高い土地(11.3万ha)

売却困難な土地(2.8万ha)

出典:土壌汚染をめぐるブラウンフィールド問題の実態等(について) 中間とりまとめ(環境省・H19.4.20公表)

(3) 円滑・迅速かつ適正な用地取得の推進

①用地取得マネジメントの着実な推進

用地取得を円滑かつ迅速に進める「用地取得マネジメント」を着実に推進するため、用地取得体制の強化に向け、民間企業の用地交渉の技術力向上を図るための方策を検討する。また、用地交渉等における不当要求者への対応やその対策について検討を進める。

○用地取得マネジメントの着実な推進のための強化方策に関する検討経費
10百万円（新規）

用地取得マネジメント強化方策

背景

- ・事業のスピードアップ
- ・規制改革推進のための3か年計画、コスト構造改善計画等における外部委託や用地取得マネジメント等の推進の要請
- ・用地交渉における不当要求者への適確な対応の要請



検討課題

- 民間企業における「用地交渉ノウハウ」の技術力向上の検討
 - ・交渉基礎知識、交渉技術等を集約した交渉ハンドブックの整備
- 用地取得における不当要求への対応方策の検討
 - ・具体的な不当要求に沿った対応方法の検討
 - ・組織的な対応ルールの整備



- ・用地取得マネジメントの実用性、実効性の向上
- ・不当要求対応による用地取得の遅れを解消
- ・これらによる用地取得期間の短縮化、事業のスピードアップの実現へ

②用地補償基準の適正化

地権者等に対して適切な補償を行うとともに、用地取得の円滑化、迅速化を推進するため、「建物移転に関する各移転工法の採用基準」の具体化に向けた調査を行い、経済社会情勢の変化に対応した公共用地の取得に伴う損失補償基準を見直すこととする。

○用地補償基準の適正化等に関する検討経費

7百万円（前年度 10百万円）

用地補償の適正確保

背景

- ・経済社会情勢の変化の加速化に対して実態に沿った補償基準の対応の必要性
- ・建物移転に関する各種工法の採用にあたっての明確な基準のニーズの高まり

検討事項

建物移転の補償と実態の総合的点検

建物移転工法の採用基準の検討

- ・再築工法、曳家工法、改造工法を採用にあたっての要件の検討

公共用地損失補償基準等の見直し ガイドラインの策定

平成 22 年度土地対策関係予算総括表

(行政経費)

(単位：百万円)

区 分	22年度 (A)	前年度 (B)	比較増△減 (A－B)	倍 率 (A／B)	備 考
<u>1. 国土調査の推進</u>	13,341	15,943	△2,602	0.84	都市部における官民境界基本調査（新規） 700百万円 都市再生街づくり支援調査（仮称）（新規） 400百万円 山村境界基本調査（新規） 100百万円 地籍調査費負担金 11,300百万円 土地の安全性に関する調査（新規） 111百万円
<u>2. 不動産市場の環境整備等の推進</u>	5,140	5,958	△818	0.86	
うち地価公示経費を除く	1,293	1,848	△555	0.70	
1) 不動産情報の整備・提供の充実	4,943	5,602	△659	0.88	地価公示 3,847百万円 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 375百万円 主要都市における高度利用地の地価分析調査 141百万円 不動産鑑定評価制度の充実 27百万円
2) 土地の適正な利用の推進	87	218	△131	0.40	
3) 新たなニーズへの対応	110	137	△27	0.80	環境に配慮した不動産市場の形成の促進 10百万円 土地の有効利用促進に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供 20百万円
<u>3. 円滑・迅速かつ適正な用地取得の推進</u>	23	33	△10	0.70	用地取得マネジメントの推進(新規) 10百万円
<u>4. その他</u>	194	201	△7	0.97	
----- 合 計	18,697	22,134	△3,437	0.84	

(注1) 四捨五入の関係で、合計、比較増△減、倍率は必ずしも一致しない。

(注2) 上記のほか、住宅市街地基盤整備事業 9,458百万円（前年度49,206百万円）がある。

(参考)

住宅市街地基盤整備事業の推進

住宅及び宅地の供給を促進することが必要な三大都市圏等の重点供給地域等における住宅宅地事業及び既存の住宅ストックを有効活用するための住宅ストック改善事業の推進を図るため、これに関連する公共施設等の整備を行う事業について、総合的に支援を行う。

○住宅市街地基盤整備事業

(事業費) 20,546百万円 (前年度 100,431百万円)

(国費) 9,458百万円 (前年度 49,206百万円)

上記に加えて、「社会資本整備総合交付金（仮称）」（国費：2.2兆円）がある。

住宅市街地基盤整備事業

公共施設等の整備事業のタイプ

	土地有効活用タイプ	居住環境整備タイプ	団地再生タイプ
地域要件	重点供給地域 都市再生緊急整備地域 等	全国のDID地区等における低層住宅密集市街地、市街化区域内農地等の介在地域等	計画的に開発された住宅団地において良好な居住環境の形成を図る旨が住生活基本計画、地域住宅計画等に位置付けられた地域
団地要件	公的住宅を含めおおむね100戸又は5ha以上の供給	住環境要整備要件を満たし、概ね5年間に100戸又は5ha以上の供給が見込まれること 等	100戸以上の住宅ストックの改善
対象施設	○公共施設整備 ○居住環境基盤施設整備 ○鉄道施設整備 ○公共施設用地取得	○公共施設整備 ○居住環境基盤施設整備 ○鉄道施設整備 ○公共施設用地取得	○公共施設整備 ○居住環境基盤施設整備

◆公共施設整備（道路、都市公園、下水道、河川、砂防設備等）

◆居住環境基盤施設整備（道路、下水道、多目的広場、通路、防災関連施設、電線類の地下埋設等）

② 気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する検討

近年、少雨化や降水量の変動の増大により水供給の安定性が低下、また、湖沼の水質は改善の余地が残されており、河川の水質も渇水年には低下がみられる。一方、国民の安全で良質な水を求める声はますます高まっている。さらに、気候変動による渇水リスクの増大とこれに伴う水質悪化等が懸念されている。

これらに対処するため、最新の知見等を整理分析すること等により、現状の水量・水質及び、気候変動がもたらす水量・水質への影響をより定量的に把握する。これを基に相互に関連する水量と水質の施策を総合的に実施する上で、例えば、表流水やその他水源の適正なバランスによる効率的な水利用の方法や取水・排水系統の再編等の水資源分野における気候変動への適応策について検討することにより、水量・水質の一体的管理のあり方を取りまとめ、安全で良質な水の安定供給に資する。

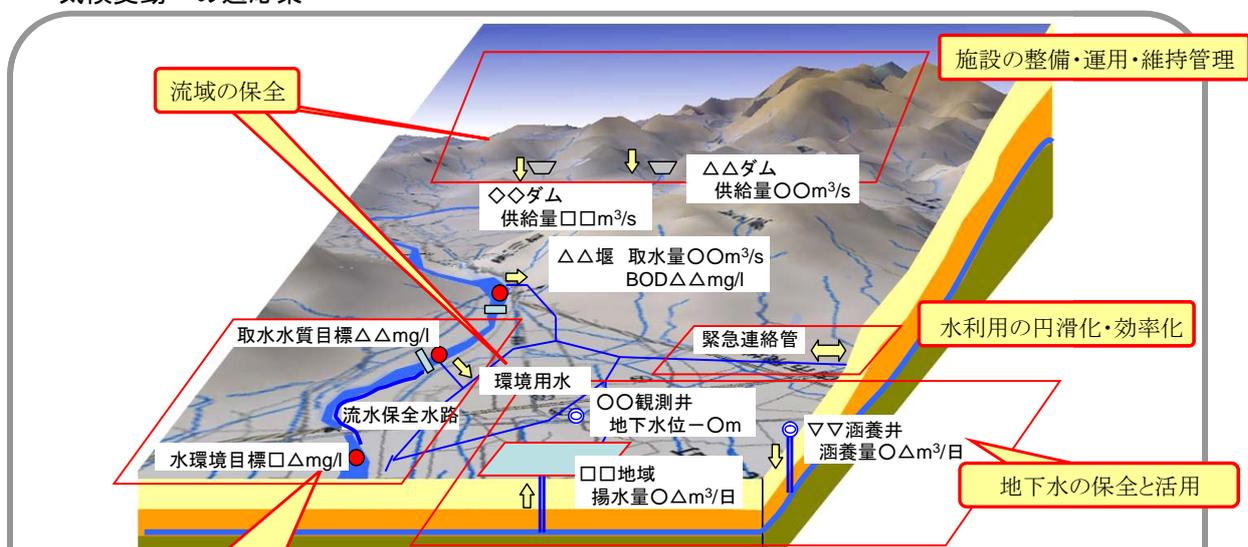
○気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費

11百万円(新規)

総合水資源管理の考え方

総合水資源管理

- ・顕在化している水資源の課題への対応
- ・気候変動への適応策



水量・水質の一体的管理

- ・より効果的・効率的な水質対策のために関係者が連携調整し、水量と水質の施策を相互に調整をとりながら効果的に進めていく、水量・水質の一体管理が必要
- ・必要な箇所に、必要な水質を、必要な水量、より低コスト・低エネルギーで確保

③ 安全・安心な地下水の保全・利用に向けた取組みの推進

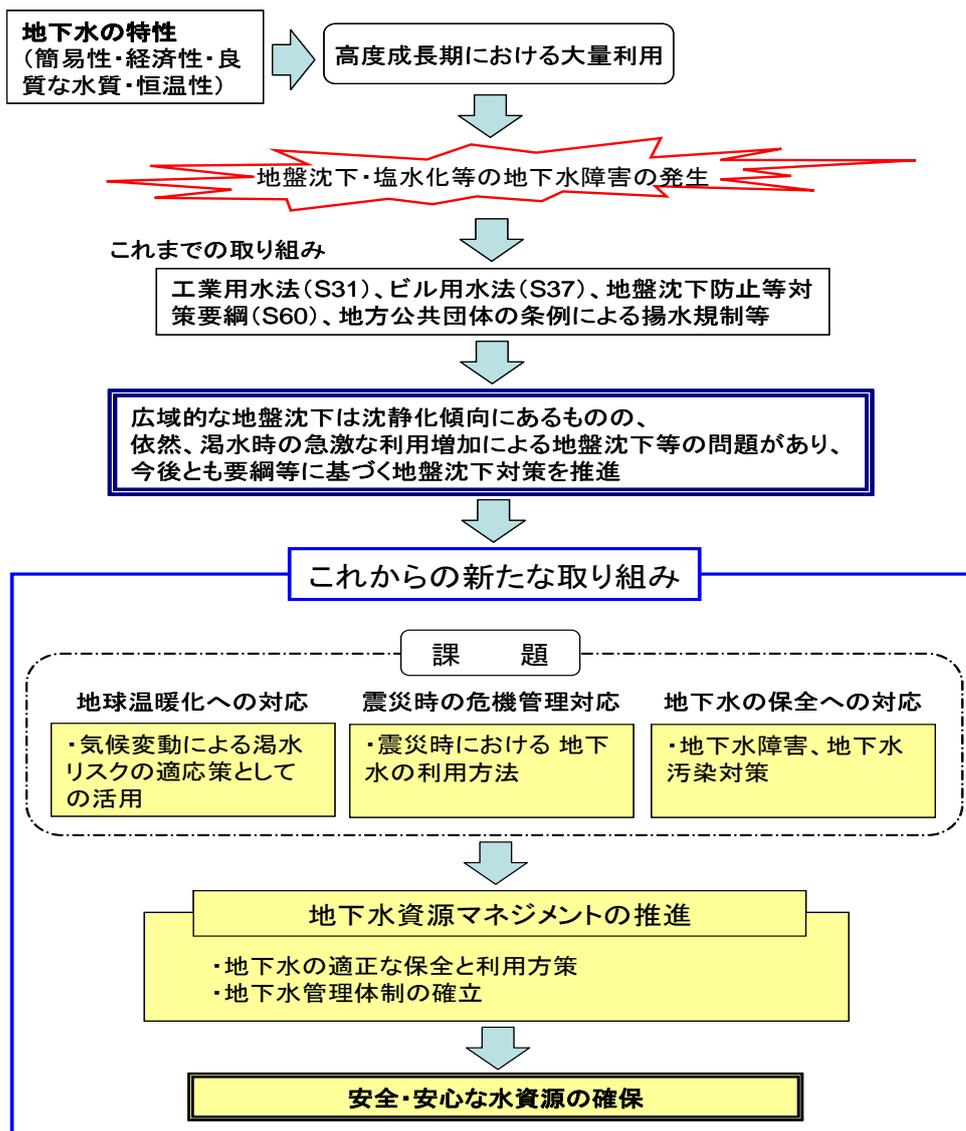
濃尾平野、筑後・佐賀平野及び関東平野北部について、地盤沈下防止等対策要綱に基づく調査及び観測資料等を収集・整理し、地下水・地盤沈下状況等を分析するとともに地下水情報の整備を図る。

地下水は、気候変動による渇水リスクへの適応策として活用できる可能性があるとともに地震等緊急時の水の確保に対応できる重要な水資源である。

このため、地下水資源の枯渇や地下水障害・汚染を発生させず、持続可能な形で保全と活用をマネジメントするための地下水管理方策を検討する。さらに、地下水管理に向けた関係者の連携を図るため、地下水情報の収集・共有システムの構築を図る。

○地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費

うち水資源部分 26百万円（前年度 28百万円）

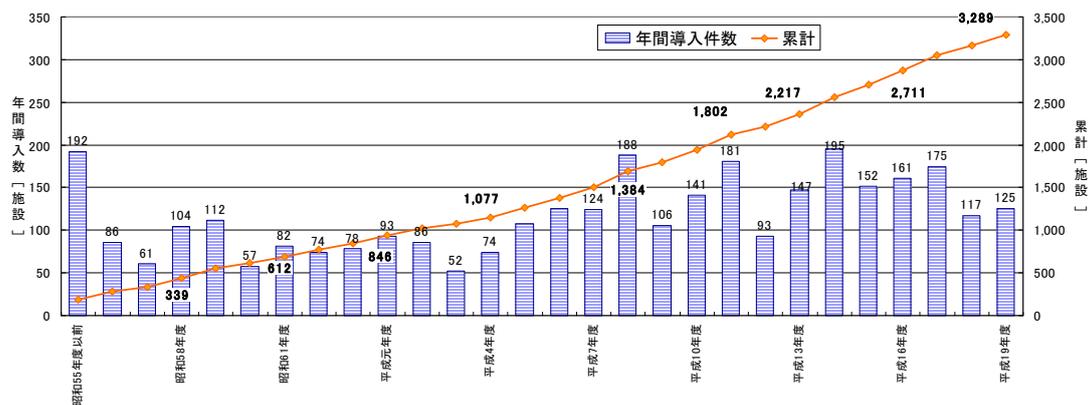


④ 雨水・再生水利用の推進

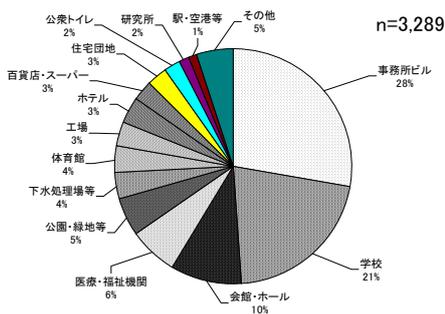
合理的な水の利用は、安定した水資源の確保とともに需要面と供給面から水利用の安定化を図る車の両輪である。このため、雨水・再生水利用の着実な普及と長期的な継続利用に資するため、雨水・再生水利用施設の実態調査を引き続き実施し、普及状況を把握するとともに、利用施設の形態、運用の課題等について分析する。また、雨水・再生水の普及促進の取組みや導入事例の情報発信と関係者の情報共有を図るため、「雨水・再生水利用プラットフォーム」を構築する。

○水資源の有効利用等の推進に関する調査経費 7百万円（前年度 8百万円）

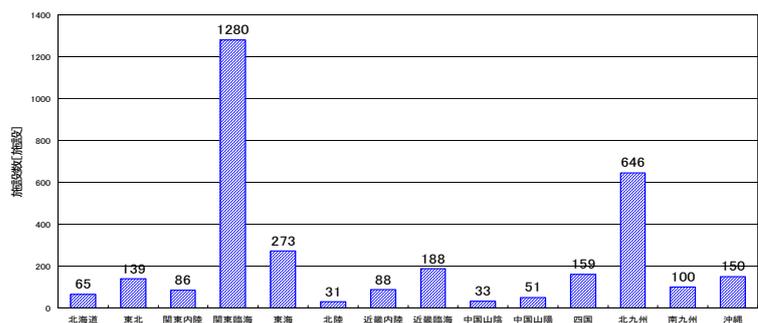
全国の雨水・再生水利用施設数の推移



用途別雨水・再生水利用施設数



地域別雨水・再生水利用施設数



H19年度末現在

H19年度末現在

⑤ 低炭素社会の構築にも貢献する健全な水循環系の構築の推進

これまでの都市への人口や産業の集中、都市域の拡大等の進行、近年の気象変化等を背景に、平時の河川流量の減少、水質汚濁等の問題が顕著となっており、従前より健全な水循環系の構築の必要性が認識されている。

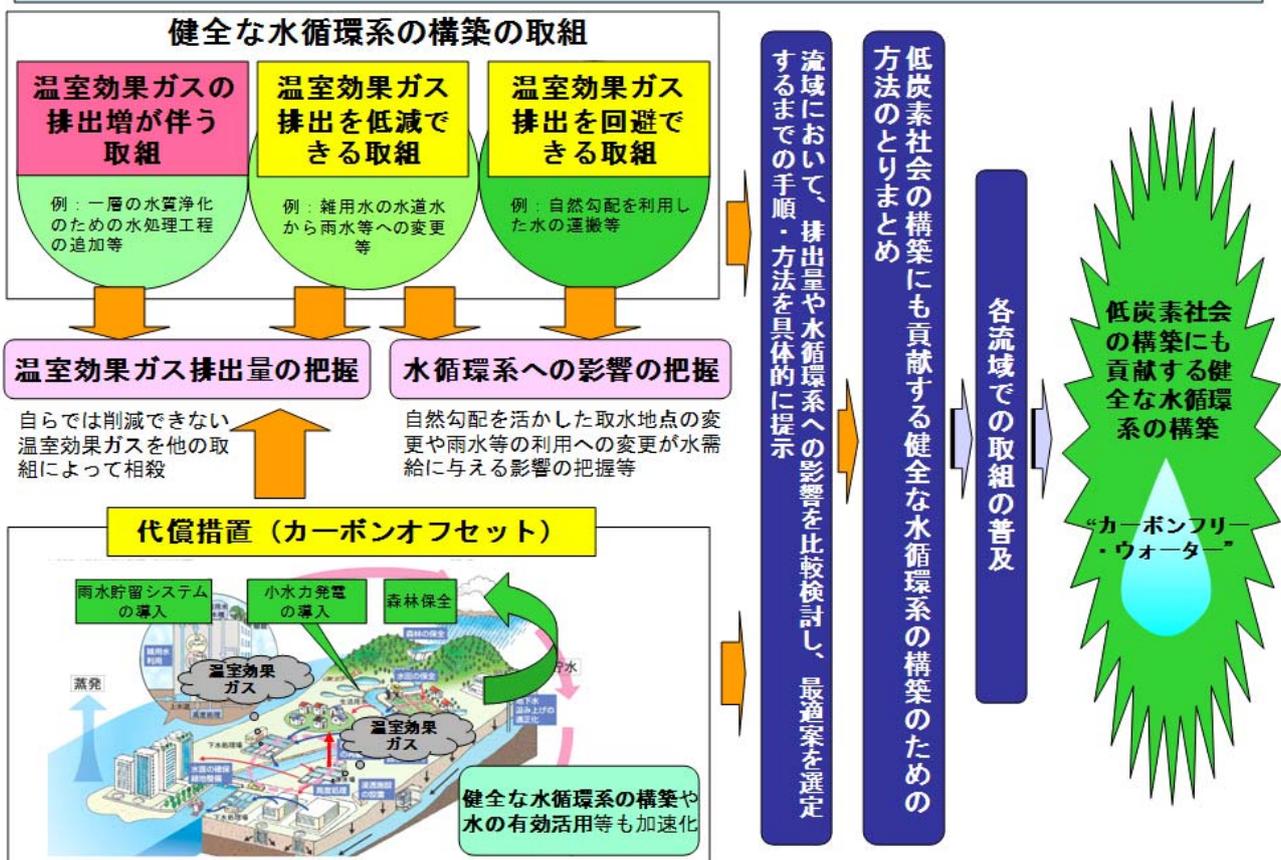
一方、地球温暖化問題は急迫・深刻化しており、水循環系においても、ポンプアップによる水の運搬や水処理工程の追加等に伴う温室効果ガスの排出は無視できない。このため、今後、健全な水循環系を構築していく中で、低炭素化の推進にも資する方策を、各流域において具体的に検討し、これを普及していく必要がある。

本調査においては、自然勾配の利用や雨水の利用等の取組を進めた場合の温室効果ガスの排出量や水循環系への影響等の比較検討を行い、低炭素社会にも貢献する健全な水循環系の構築のための方法をとりとめる。

○広域的な水循環健全化推進調査

17百万円(前年度 18百万円)

低炭素社会の構築にも貢献する健全な水循環系の構築のイメージ



(2) 水源地域の活性化

① 水源地域の活性化のための調査の推進

水資源の起点として重要な役割を持つ水源地域を活性化するため、水源地域の特産品や観光資源を磨き、推奨し、訴求するための共同プロモーションの戦略と方策等について調査・検討を実施する。

○水源地域対策基本問題調査 9百万円(前年度 9百万円)

○水源地域活性化調査 34百万円(前年度 34百万円)

② 水源地域の活性化の取り組みの核となる人づくり等の推進

水源地域の活性化に取り組む市町村に様々な助言等を行う専門家を派遣するとともに、水源地域の活性化の取り組みの核となる地方公共団体、NPO、地域団体等における地域づくりの担い手の育成を支援する。

○水源地域整備計画策定費 7百万円(前年度 7百万円)
(水源地域対策アドバイザー派遣、水源地域活性化リーダー養成研修)

今後の水源地域対策の方向性

今後は、ダムの建設に伴う生活再建、インフラ整備主体の地域対策に加えて、水資源の起点としての水源地域の活性化のためのソフト対策の一層の強化に取り組む。

○ **人づくり等ソフト対策の強化**

○ **NPO等地域づくりの担い手への支援の強化**

○ **新たな水源地域対策の展開**

→ **水源の保全に関する社会的関心の喚起**

→ **世の中の社会貢献意識の高まりやCSR等を活かした水源地域の新たな活性化方策の検討**

○ **水源地域対策基金の機能の強化**

→ **ソフト対策支援、水源林の保全等の取組の充実**

(3) 世界的な水資源問題

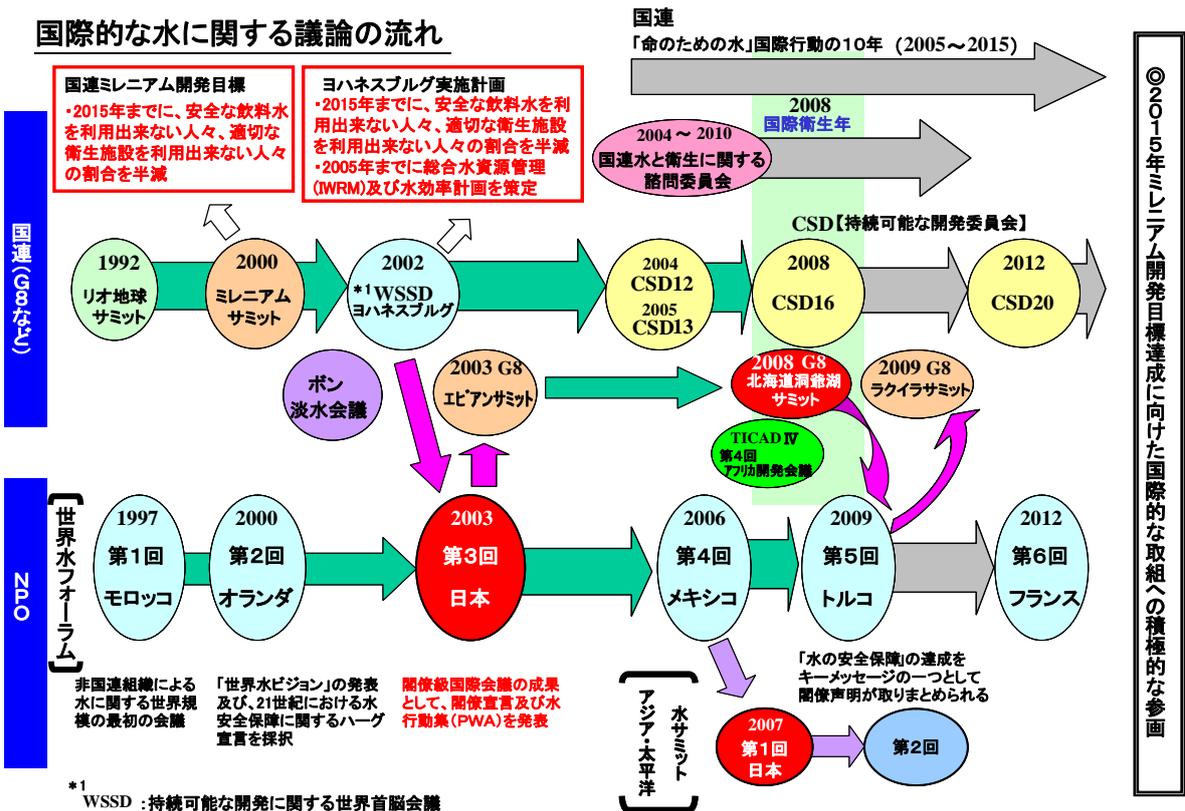
① 世界的な水資源問題を踏まえた我が国の対応に関する施策の推進

G 8 サミット等で世界の水問題解決に向けて重要な課題として認識されている「総合水資源管理 (IWRM)」及び「気候変動への適応」に焦点をあて、アジアにおける総合水資源管理の推進を図るとともに、我が国における気候変動の適応策を検討する。

また、世界の水問題の解決に向け、我が国の優れた水関連技術や経験を活かしつつ、日本の水関連企業の国際進出を支援する。

○ 世界的な水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費

43百万円(前年度 43百万円)



(4) 安定的な水利用の確保のための合意形成と計画的な実施

① 水資源開発基本計画（フルプラン）の推進及び再評価

水利用の安定性の確保、施設の計画的な更新・改築、新たなニーズへの対応等の観点からフルプランを策定し、水資源の総合的な開発及び利用の合理化を促進する。

○水資源開発基本計画に係る調査

32百万円(前年度 57百万円)

② 独立行政法人水資源機構事業

独立行政法人水資源機構においては、建設事業及び管理業務等を適切に実施する。

○独立行政法人水資源機構事業（国費）

35,050百万円(前年度 44,073百万円)

平成22年度水資源対策関係予算総括表

(単位：百万円)

区 分	22年度 (A)	前年度 (B)	比較増△減 (A－B)	倍 率 (A／B)	備 考
1. <u>健全な水循環系の構築</u>	140	169	△29	0.83	水供給システムの安全・安心の確保（新規） 14百万円 気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり 方に関する検討（新規） 11百万円
2. <u>水源地域の活性化</u>	50	50	0	1.00	
3. <u>世界的な水資源問題</u>	43	43	0	1.00	
4. <u>安定的な水利用の確保の ための合意形成と計画的 な実施</u>	35,082	44,130	△9,048	0.80	
うち独立行政法人水資源 機構一括計上分	35,050	44,073	△9,023	0.80	
5. <u>その他</u>	30	32	△2	0.94	
合 計	35,345	44,423	△9,078	0.80	
うち独立行政法人水資源 機構一括計上分を除く	295	350	△55	0.84	

(注) 四捨五入の関係で、合計、比較増△減、倍率は必ずしも一致しない。

平成22年度水資源対策関係財政投融资計画等総括表

(単位：百万円)

区 分	22年度 (A)	前年度 (B)	比較増△減 (A－B)	倍 率 (A／B)	備 考
1. <u>財政投融资</u> <u>独立行政法人水資源機構</u>	10,500	12,700	△2,200	0.83	

(この冊子は再生紙を使用しています。)